

憲法を壊し、大軍拡・大增税をすすめる「安保 3 文書」の閣議決定に断固抗議し、撤回を求めます

岸田政権は、戦後日本の防衛戦略の基本としてきた「専守防衛」を投げ捨て、12月16日、「安保 3 文書」を閣議決定しました。2014年の集団的自衛権行使容認の閣議決定、2015年の戦争法強行成立に続き、憲法 9 条のもとで「戦争放棄」をうたってきた日本が、「戦争する国」へと向かう道へ突きすすもうとしています。日本の「戦後」のあり方を根本的に変えてしまうこのような重大な決定を、国会の議論も踏まえず閣議決定で行うことに断固抗議し、その撤回を求めます。

3 文書が、「専守防衛に徹し、他国に脅威を与える軍事大国にならない」としながら、「抑止力」を高めるとして他国に脅威を与える敵基地攻撃能力保有に踏み出すのは、明らかに矛盾しています。「武力による威嚇」は、明らかな憲法 9 条違反です。

また、「日本が敵基地攻撃能力」を「反撃能力」と言い換えても、攻撃的兵器を保有すれば、アメリカが攻撃されたときに、集団的自衛権の行使の名のもとに日本の自衛隊が参戦することを求められ、日本が全面戦争に巻き込まれる危険性もあります。「敵基地攻撃能力」の保有は、安全保障どころか、日本の国民、他国の人々のいのちを危うくするものです。

岸田首相は、来年度以降の 5 年間の防衛予算の総額を 43 兆円とし、2027 年度以降は現在の防衛予算のほぼ 2 倍にあたる対 GDP 比 2%以上を確保するとしています。日本は世界第 3 位の軍事大国と化し、世界から警戒される国となることは間違いありません。しかし、財源は増税、国債発行など、国民の負担増を求め、復興特別所得税の転用まで持ち出し、社会保障費や医療・福祉・教育予算が削られることは明らかです。長期化したコロナ禍のもと、ロシアのウクライナ侵略もあり、急激な物価高で国民の生活は圧迫され、貧困と格差がいつそう拡大している中、国民のいのち・くらしを守ることが最優先されなければなりません。

岸田首相が掲げた子育て予算の倍増は先送りされ、子どもをめぐる環境が厳しさを増す中で子どもたちを守る政策は示されないままです。教育予算の対 GDP 比が OECD 諸国の中で最下位レベルの日本で、国民的要求となっている少人数学級の前進や教育無償化、教職員定数増などの実現は遠のく一方です。

「安保 3 文書」の閣議決定は、憲法 9 条を壊し、国内外に日本の軍事大国化を宣言し、北東アジアの緊張を高め、国際情勢を不安定化します。今求められているのは、軍備増強ではなく、対立する相手を含む国際平和秩序を構築するための外交努力です。

戦後 77 年間、日本は国の行為による戦争で他国の人を傷つけることがありませんでした。私たち浜高教はかつての戦争で多くの子どもたちを戦場に送り出した痛苦の体験から、戦後一貫して「教え子を再び戦場に送るな」を掲げ、平和を求めるすべての人々と連帯してきました。「安保 3 文書」の撤回を求め、大軍拡・大增税と憲法破壊を許さないたたかいをすすめ、憲法にもとづき一人ひとりが大切にされる社会・教育の実現を求めていきます。